



# 名古屋市の財政状況

平成19年10月  
名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局財政部資金課

TEL : 0 5 2 - 9 7 2 - 2 3 0 9

FAX : 0 5 2 - 9 7 2 - 4 1 0 7

E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

# 目 次

## 元気な名古屋

元気な名古屋	1
名古屋市の人口	2
名古屋市の経済規模	3
<b>改善する財政状況</b>	
市税収入の推移	4
財政指標の推移	5
財政状況の各都市比較(1)	6
財政状況の各都市比較(2)	7
市債残高(一般会計)の推移	8
市債残高(全会計)の推移	9
プライマリーバランスの推移	10

## 名古屋市の課題と対応

平成19年度実質公債費比率の各都市比較	11
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	12
公営企業経営収支の推移(1)	13
公営企業経営収支の推移(2)	14
名古屋高速道路公社の償還計画	15
名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移	16
<b>更なる健全化へ</b>	
新財政健全化計画の策定	17
新財政健全化計画による取組み状況	18
一般会計市債残高の見込み	19
<b>市債の発行</b>	
市場公募債・銀行等引受債の発行実績	20
平成19年度市場公募債の発行計画	21

# 元気な名古屋

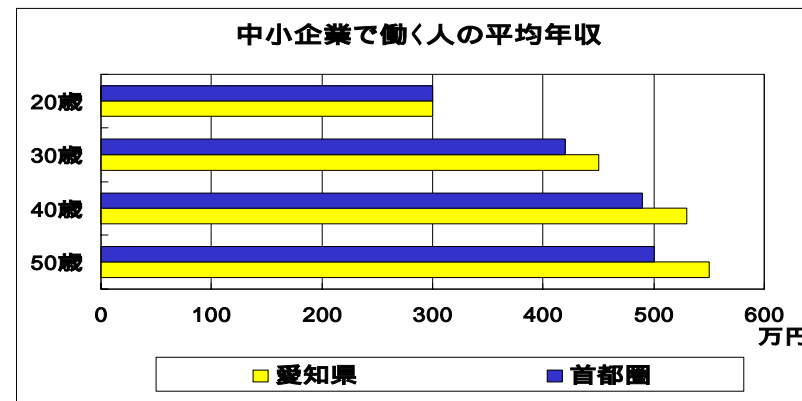
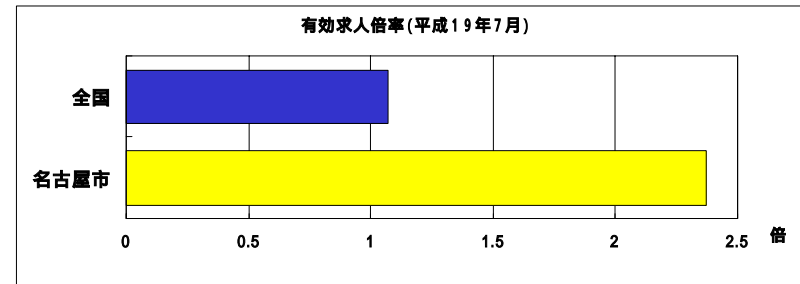
名古屋圏は、中部国際空港の開港や、愛・地球博の開催といった大規模プロジェクトを起爆剤として景気的好循環が各分野に進んでおり、「元気な名古屋」と呼ばれています。

商業地の基準地価の地点別上昇率では、名古屋駅前が4年連続で全国トップになりました。また、1位となった井門名古屋ビルをはじめ、4地点が上位5位に入りました。

有効求人倍率は全国平均を2倍以上も上回っており、また、中小企業で働く人の年収も愛知県の方が首都圏と比べて高くなっています。これらの統計データでも分かるように、当地域は大企業だけではなく中小企業も含めたすそ野の広い好景気が続いています。

商業地の基準地価上昇率上位5地点(平成19年7月)

順位	住所	建物名	上昇率(%)
1	名古屋市中村区椿町1-16	井門名古屋ビル	40.1
2	福岡市博多区博多駅東1 12 6	花村ビル	39.7
3	名古屋市中村区名駅3 28 12	大名古屋ビルヂング	39.5
4	名古屋市中区栄5 16 14	新東陽ビル	39.1
5	名古屋市中村区椿町19 7	チサンマンション椿町	39.0



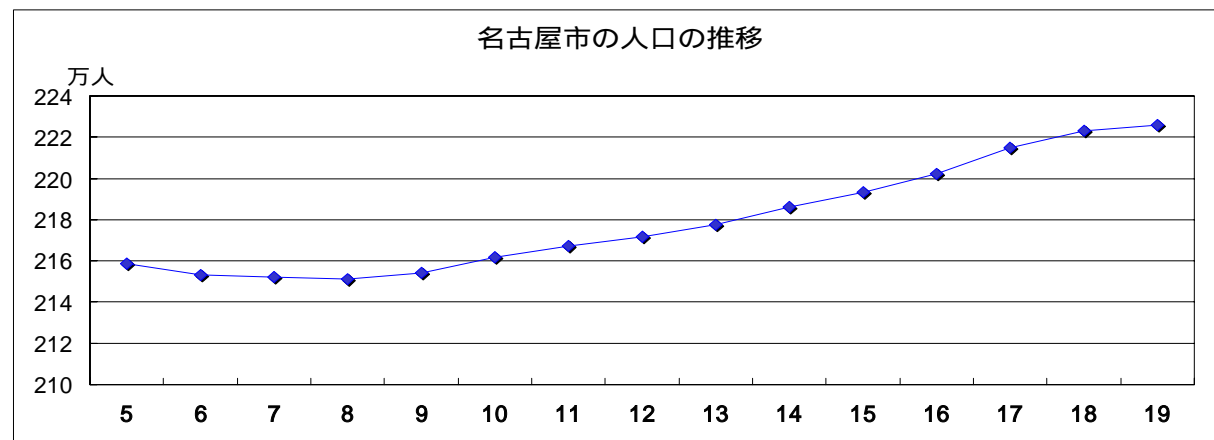
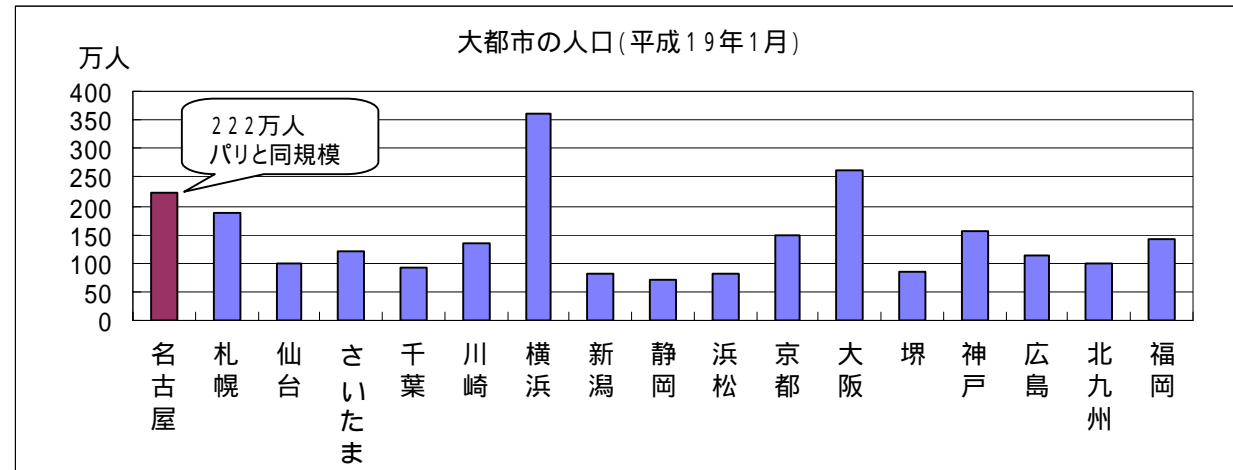
# 名古屋市の人口

## 人口

本市の人口は、平成19年1月現在222万6千人余りで、前年比0.5%増となっています。

平成8年度から11年連続で増加しており、この間約7万5千人増加しています。

昼間人口は、251万6千人余り(平成17年度国勢調査)で、昼夜間人口比率は114.7%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。



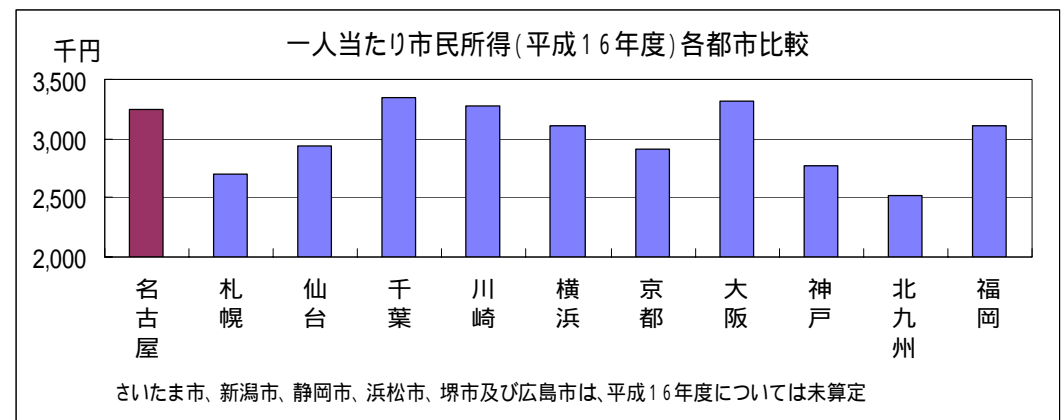
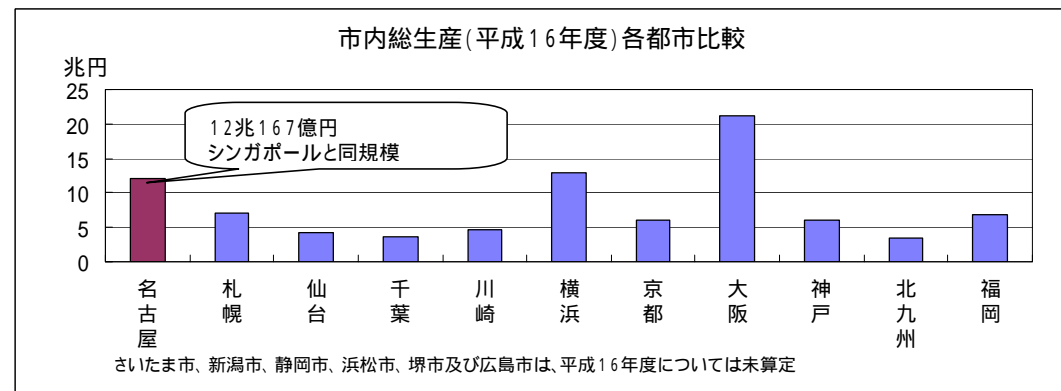
# 名古屋市の経済規模

## 市内総生産

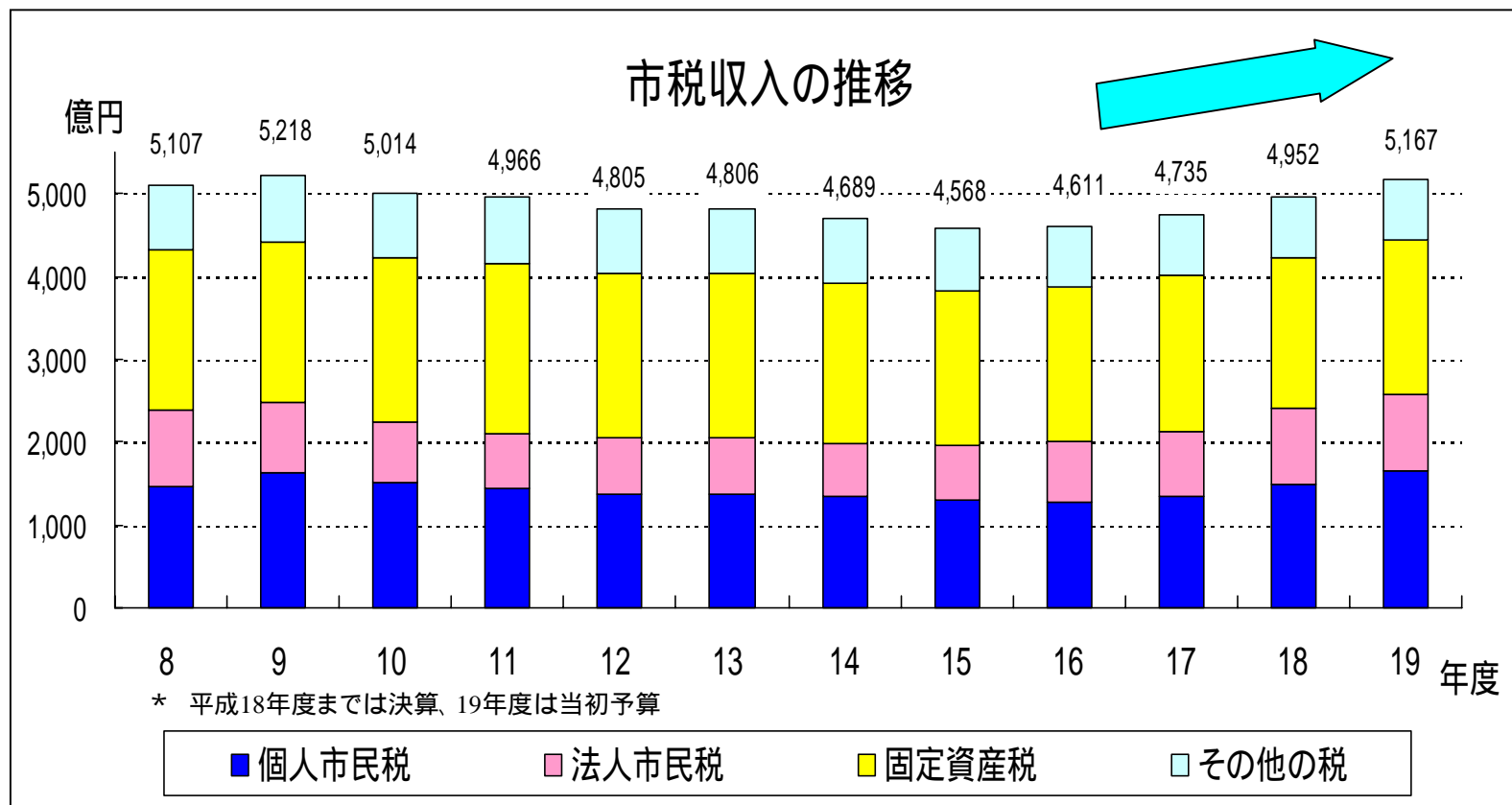
平成16年度の市内総生産は、12兆167億円で、名目経済成長率は2.3%となり、6年ぶりにプラスに転じました。実質経済成長率は3.3%増と、大幅に上昇しました。

本市の市内総生産は、国内総生産の約2.4%を占めています。

また、一人当たり市民所得は、324万1千円であり、千葉市、大阪市、川崎市に次いで高い水準です。

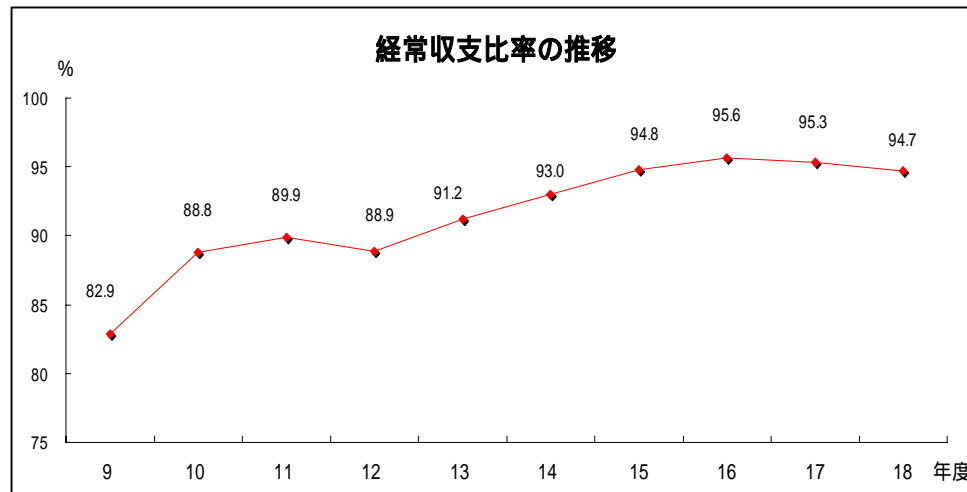


# 市税収入の推移



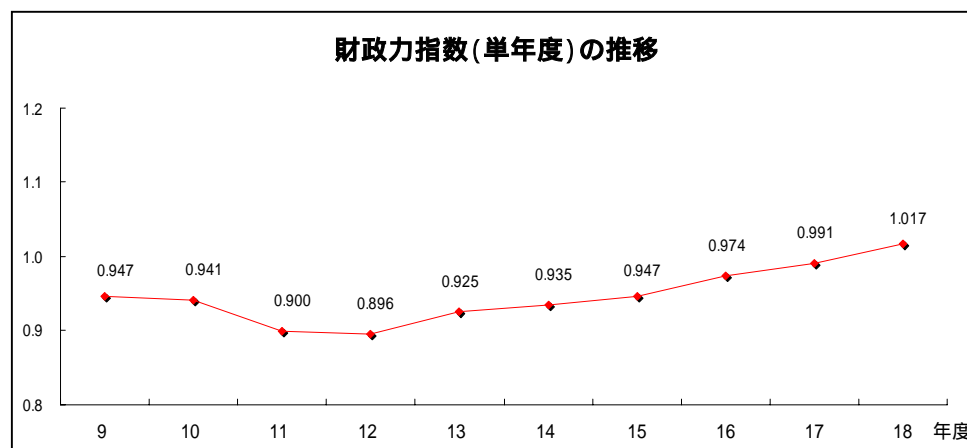
景気の低迷や減税などの影響により市税収入は減少傾向にありましたが、平成16年度以降、企業収益の改善による法人市民税の増収や雇用環境の改善に伴う個人所得の増加による個人市民税の増収などにより、増加基調に転じています。

# 財政指標の推移



経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。

バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方単独事業の推進により、地方債を増発した結果、経常収支比率が上昇してきましたが、人件費の抑制等に努めた結果、平成18年度は、前年度に引き続き0.6%低下しました。



財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

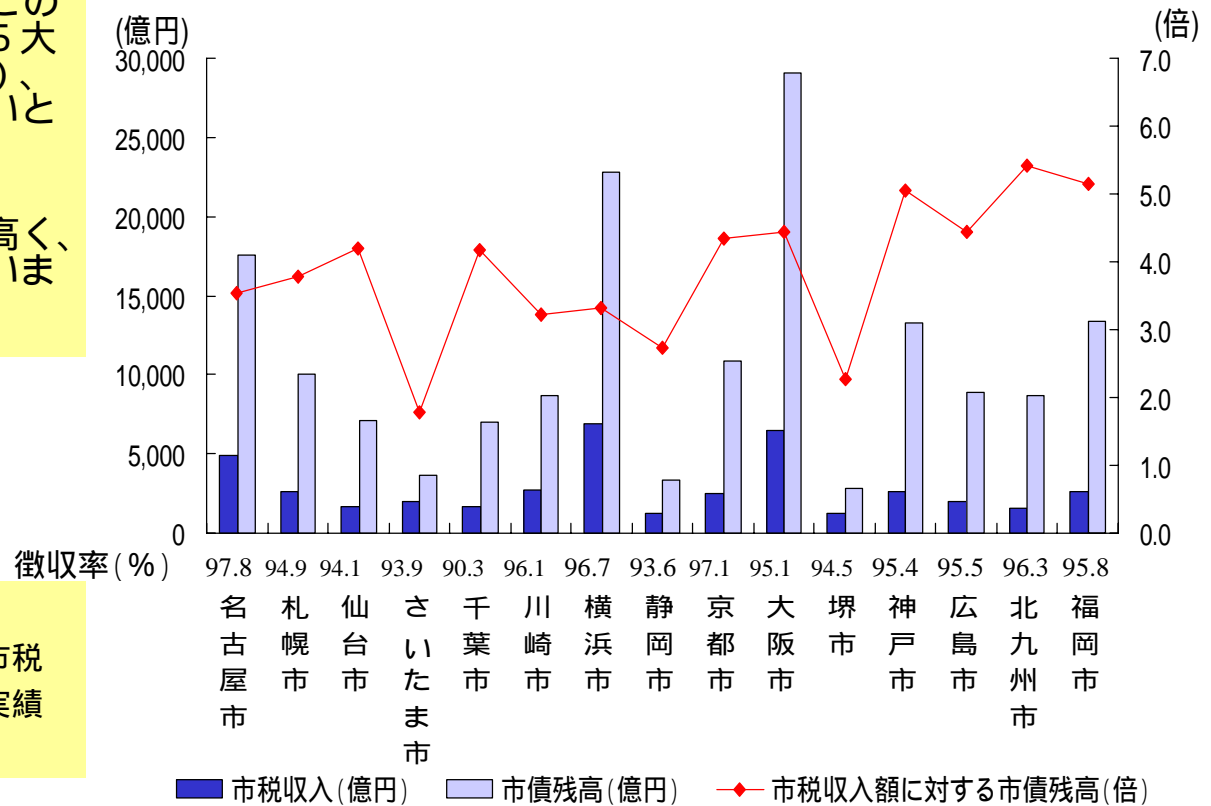
本市は、平成6年度から平成17年度まで、普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度から不交付団体となりました。

# 財政状況の各都市比較(1)

本市の平成18年度の市税収入額に対する市債残高は約3.5倍となっており、この割合は6番目に低く(旧5大市の中では2番目に低く)、本市の債務返済能力は高いといえます。

また市税の徴収率が1番高く、市税収入の確保に努めています。

平成18年度市税収入、市債残高及び徴収率の各都市比較  
(普通会計)

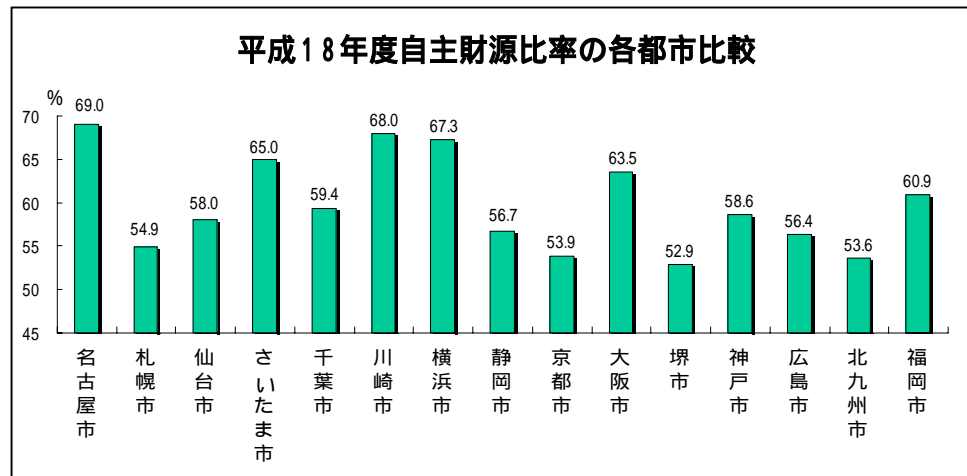


\* 徴収率とは...

市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

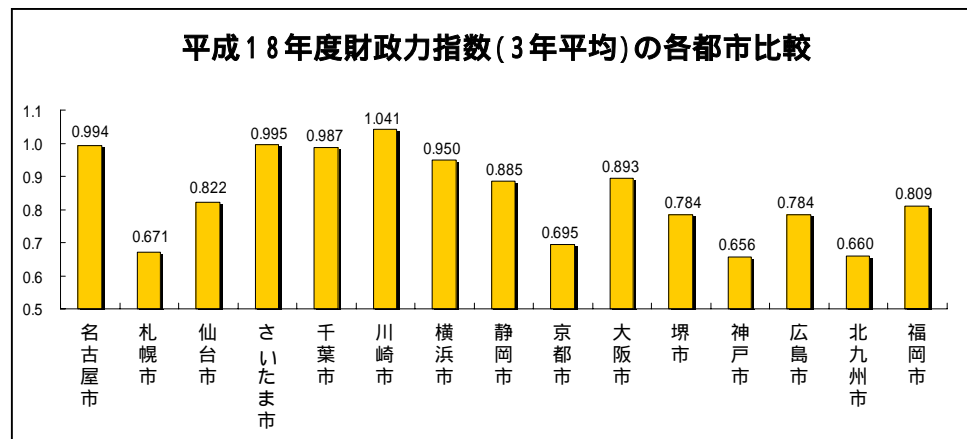


# 財政状況の各都市比較(2)



自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

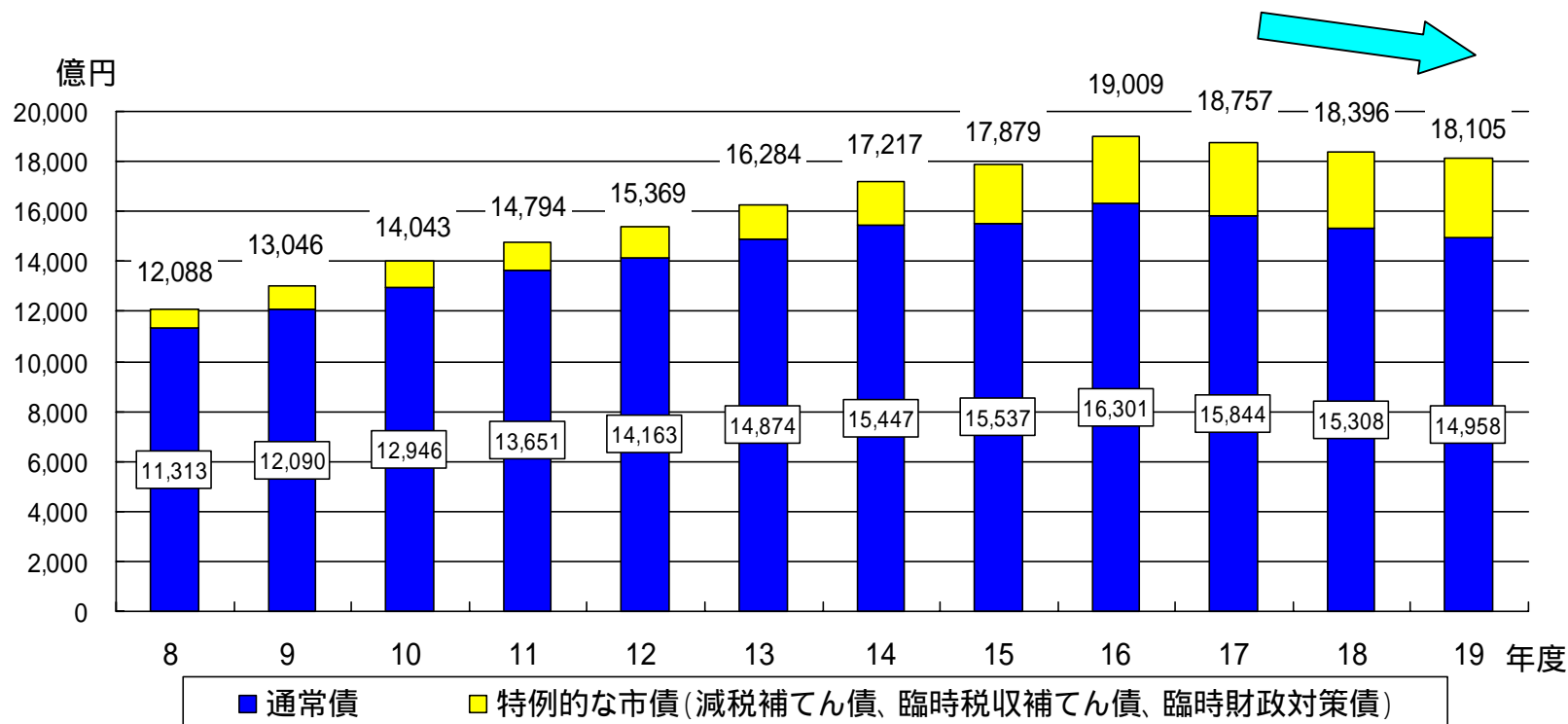
本市の自主財源比率は、69.0%と政令指定都市の中で1番高く、本市の歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。



財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

本市の財政力指数(3年平均)は川崎市、さいたま市に次いで高く、標準的な財政運営を行うための標準的な地方税収が多いといえます。

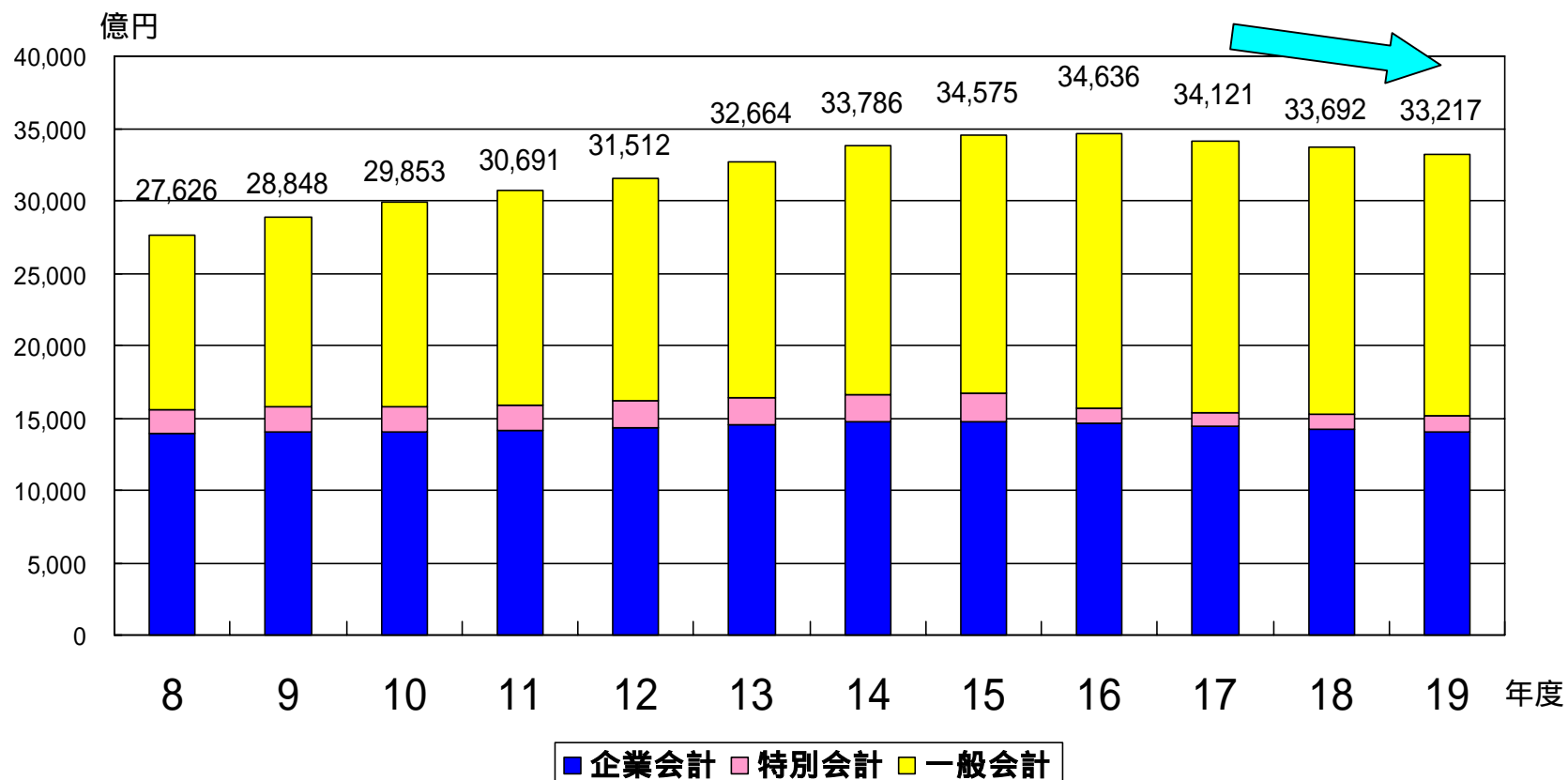
# 市債残高(一般会計)の推移



\*平成18年度までは決算、平成19年度は予算 (市大分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されるが、比較のため、平成16年度と平成17年度は市大分を一般会計に組替計上した)

数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債発行額を抑制した結果、平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。

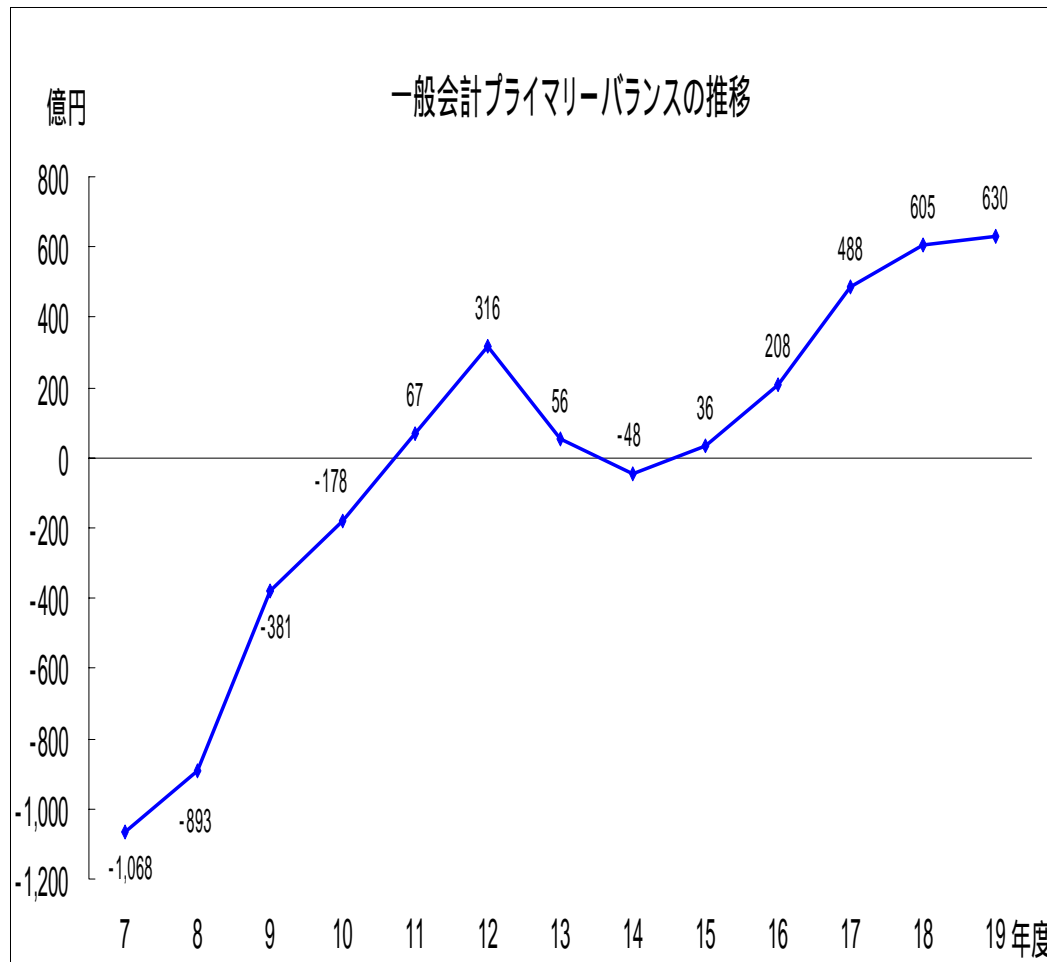
# 市債残高(全会計)の推移



\* 平成18年度までは決算、平成19年度は予算

(市大分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されるが、比較のため、平成16年度と平成17年度は市大分を一般会計に組替計上した)

# プライマリーバランスの推移



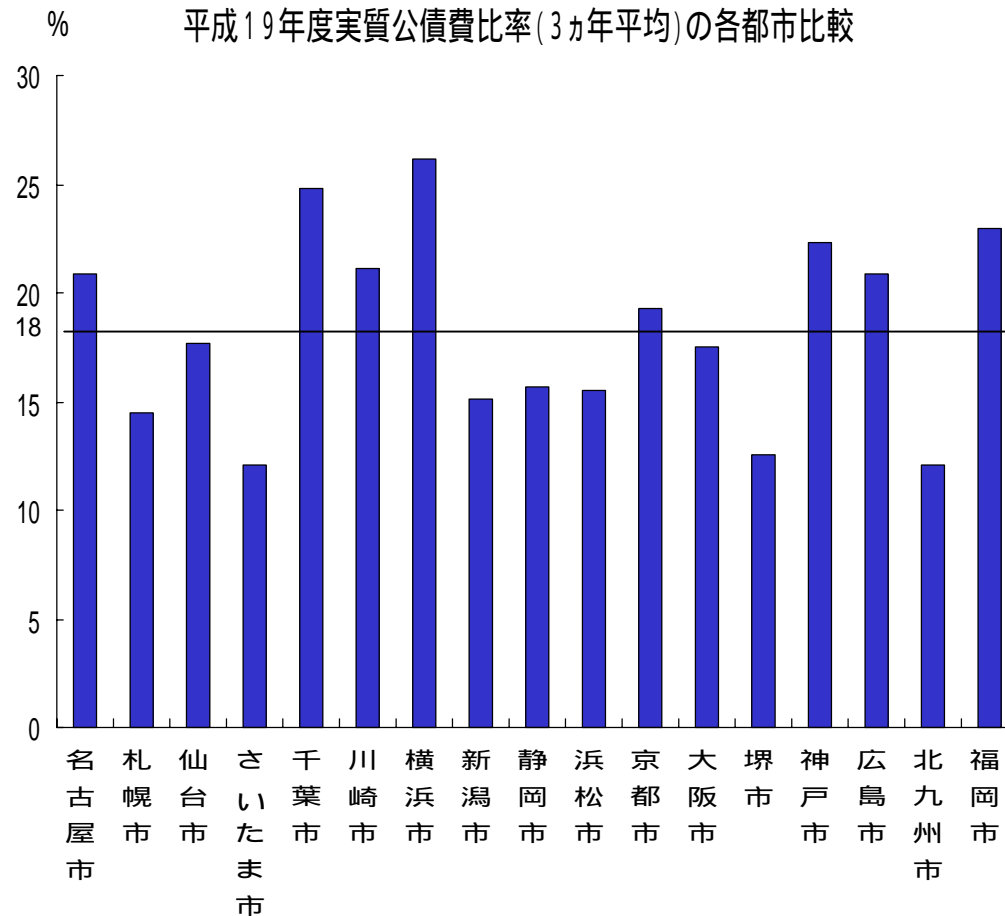
プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、 $(歳入 - 公債収入) - (歳出 - 公債費)$  により算出されます。

公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。

プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを楽しみ、将来世代に負担を回している状態ですので、今後ともプライマリーバランスの改善に向けて適切な市債管理を行っていく必要があります。

\* 18年度までは決算ベース、19年度は当初予算ベース

# 平成19年度実質公債費比率の各都市比較

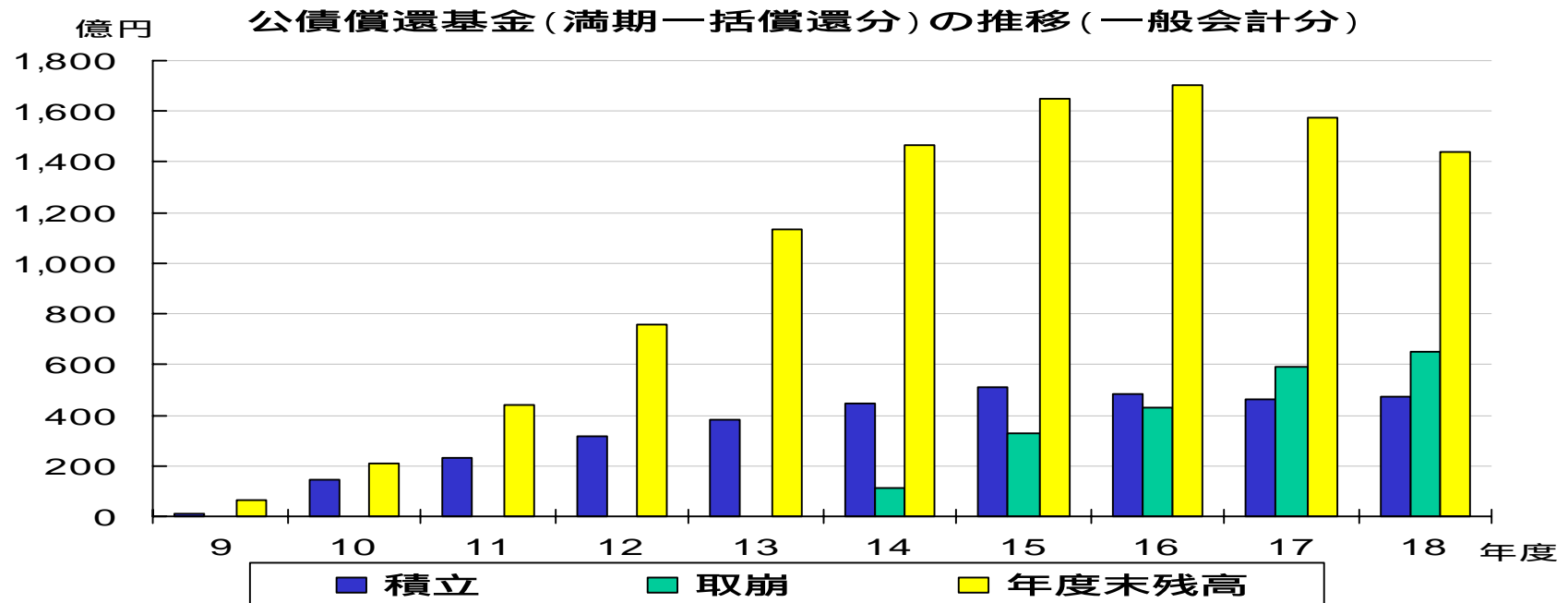


本市の3ヵ年平均の実質公債費比率は、20.9%と昨年度より0.1%低下しました。単年度でも、18年度は19.6%と、17年度より1.6%低下しました。これは、起債抑制等による市債現在高の縮減等、本市の財政健全化への継続的な取り組みが、効果を現してきたことによるものです。

政令指定都市は、地下鉄や下水道などの公営企業を運営しており、繰出金の額も大きくなることから、数値が高くなる傾向にあります。その結果、17市のうち8市が18%以上となり許可団体となっています(旧5大市のうち4市が18%以上となっています)。

一方、都道府県は47都道府県のうち、4道県のみが18%以上であることから、都道府県と政令指定都市を、それぞれの特質を無視して一律に比較することは、合理性を欠いていると考えます。

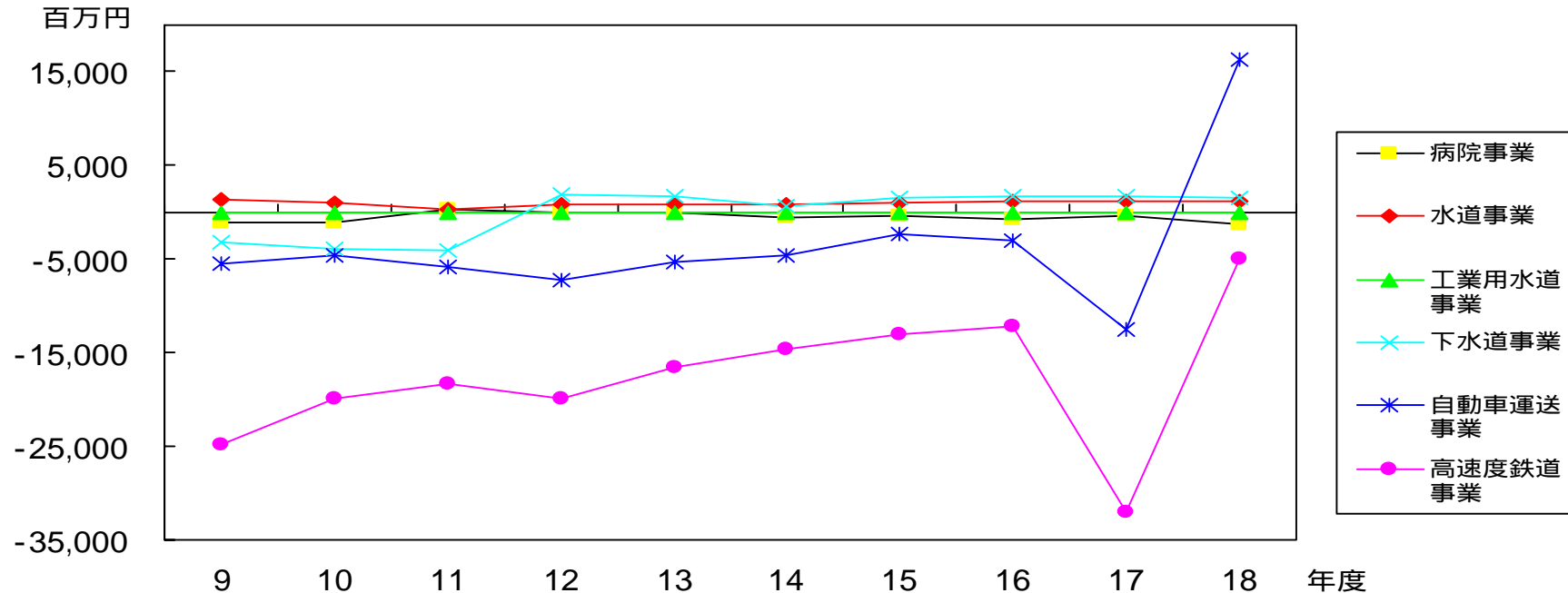
# 公債償還基金(満期一括償還分)の推移



平成17年度から積立より取崩が多くなっているのは、最近の市債発行の抑制による積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業に市債を発行したものの満期が到来し、その償還のための取崩が多くなっている結果です。

将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っているため、基金に積立不足はなく、償還に問題はありません。

# 公営企業経営収支の推移(1)

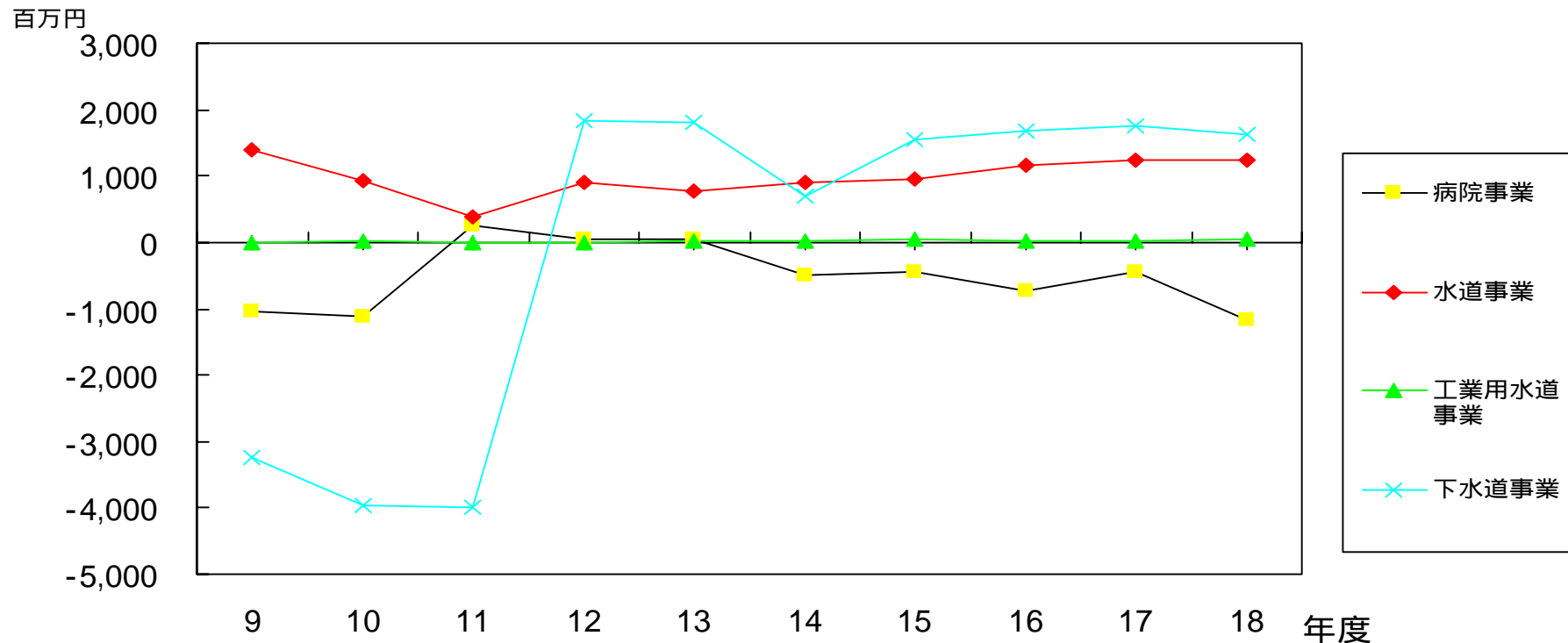


本市の公営企業における平成18年度の収支は、病院事業及び高速度鉄道事業では引き続き赤字となりましたが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では引き続き黒字となり、自動車運送事業では13年ぶりの黒字となりました。

土地売却に伴う特別利益などの増加及び、前年度の退職給与引当金の設定に伴う特別損失がなくなったことにより、自動車運送事業及び高速度鉄道事業の収支は大幅に改善されました。

交通事業は、平成22年度に自動車運送事業および高速度鉄道事業の経常収支の黒字化を目標とする「市営交通事業経営改革計画」を平成17年度に策定しました。自動車運送事業は平成18年度に黒字化を達成しましたが、高速度鉄道事業についても引き続き黒字化を目指します。

## 公営企業経営収支の推移(2)

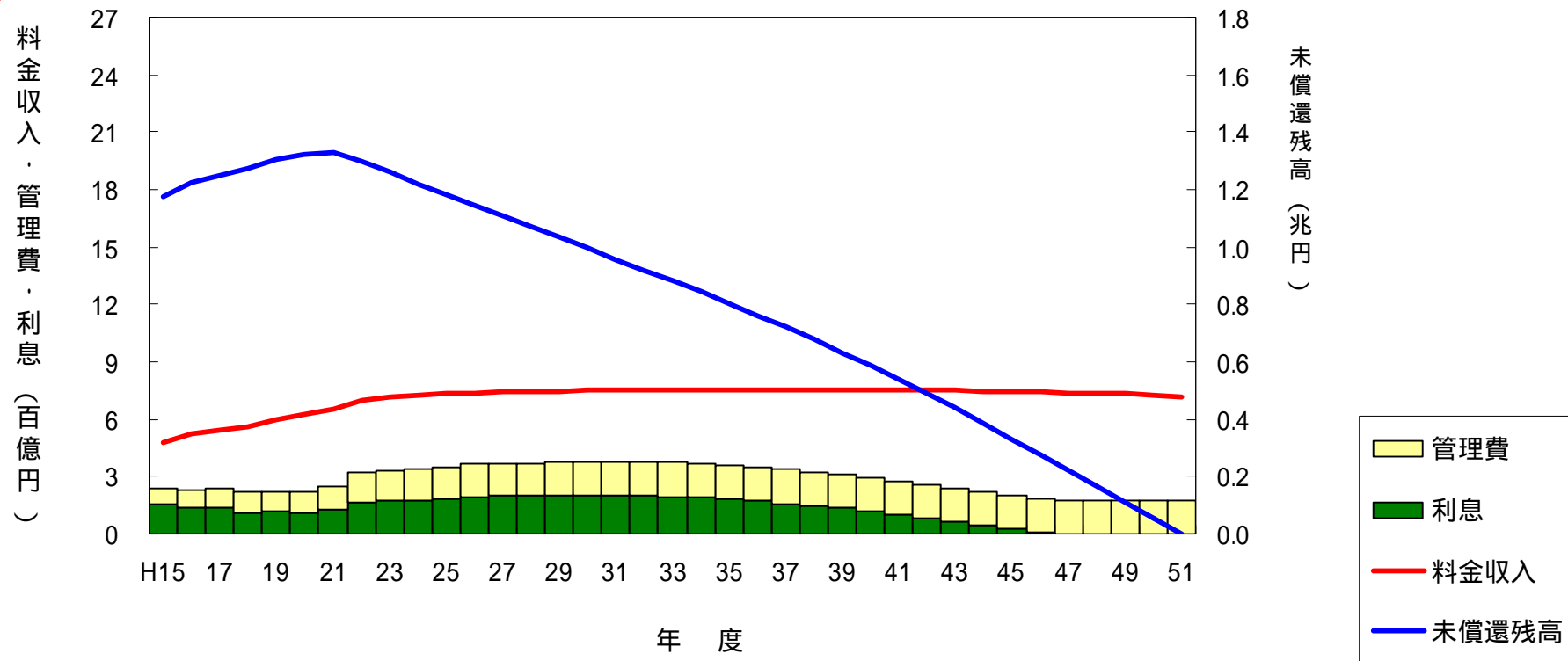


病院事業は、入院収益の減などにより医業収益が減少したため赤字が拡大していますが、平成17年度に策定した「名古屋市立病院中期経営プラン」において単年度収支の改善と内部留保金の確保により、平成22年度での不良債務解消を目指します。

下水道事業は、平成12年度に7年ぶりに黒字となりましたが、これは下水道使用料の改定による使用料収入の増加が主な要因です。

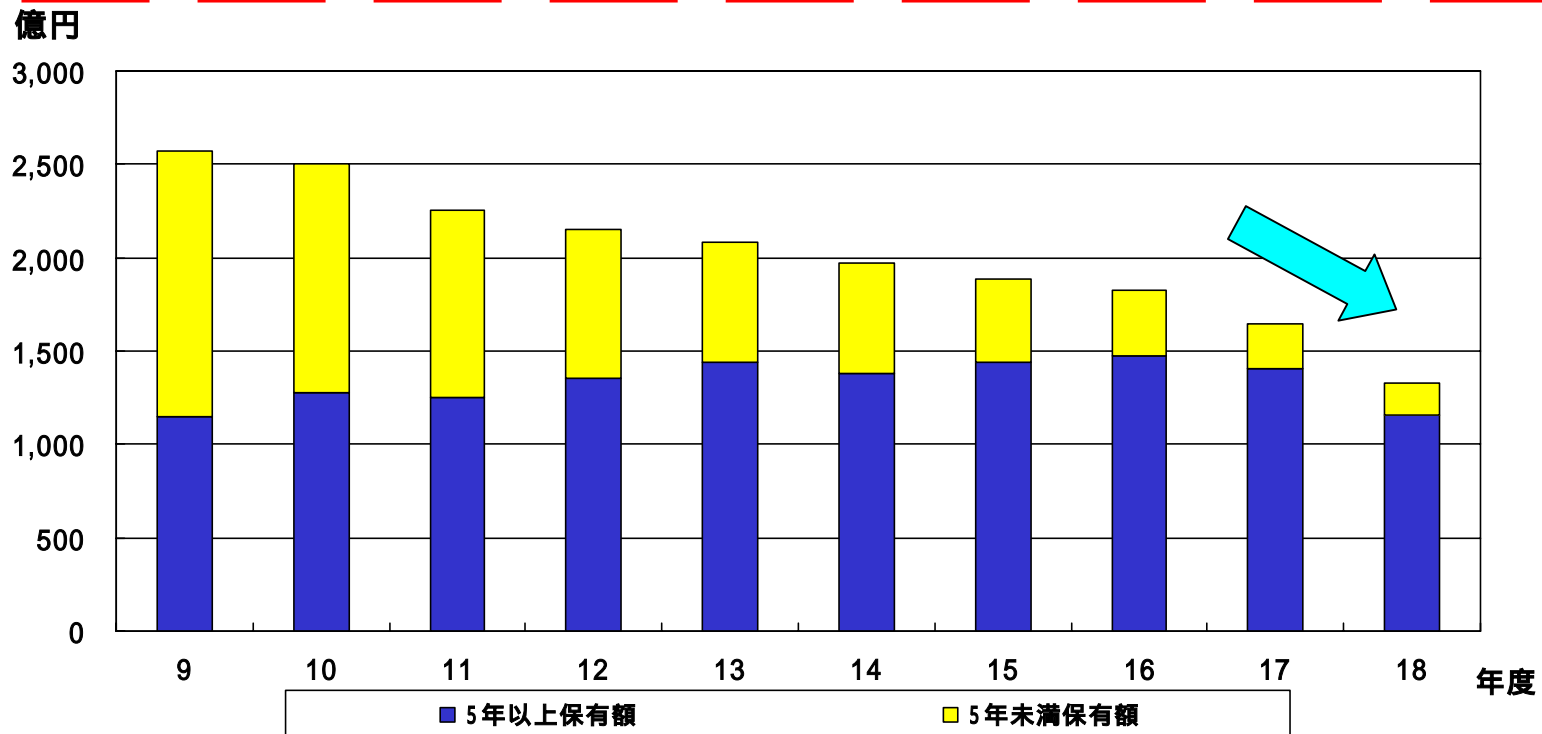


# 名古屋高速道路公社の償還計画



名古屋高速道路公社では、平成12年度から平成52年度まで40年をかけて償還を完了させる計画を定めています。平成21年度までは投資額が大きいため、未償還残高は増加しますが、その後は安定的な料金収入により未償還残高は減少し、平成52年4月にはゼロになる計画です。

# 名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移



平成17年度に総務省の土地開発公社経営健全化団体の指定をうけ、これに基づいて長期保有土地の早期買戻しを進めています。

土地保有額は毎年度減少しておりますが、公共事業予算の削減により、特に公園事業用地の買戻しが長期化し、保有土地の平均保有期間は長くなっています。

第2次経営改善計画(平成18年度～平成22年度)では、平成22年度末に、平成17年度末における保有額の半減と5年以上保有する土地の割合を80%以下にすることを目標にしています。

# 新財政健全化計画の策定

## 目 標

「名古屋新世紀計画2010」を着実に推進し、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するための財源を確保する。  
 「第3次行財政改革計画」と連携して、行財政システム改革に取り組み、財政面での改革効果を実現する。  
 将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤を確立する。

## 計画期間

平成19年度から平成22年度

## 財政健全化の方策

### 歳入の確保

市税などの  
徴収率向上

税財源の  
拡充強化等

保有資産の  
有効活用

公平な負担  
の推進

### 歳出の見直し

行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し

公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し

アセットマネジメントシステムによる施設の計画的管理

PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用

計画的な定員管理と給与などの抑制

公営企業会計など他会計への財政支出の抑制

外郭団体の効率的な運営

### 資産と債務の適正な管理

新たな公会計  
制度の導入

特例的な市債・財源対策と  
しての市債の発行抑制

効率的な資金調達

# 新財政健全化計画による取組み状況

## 歳入の確保と歳出の見直し

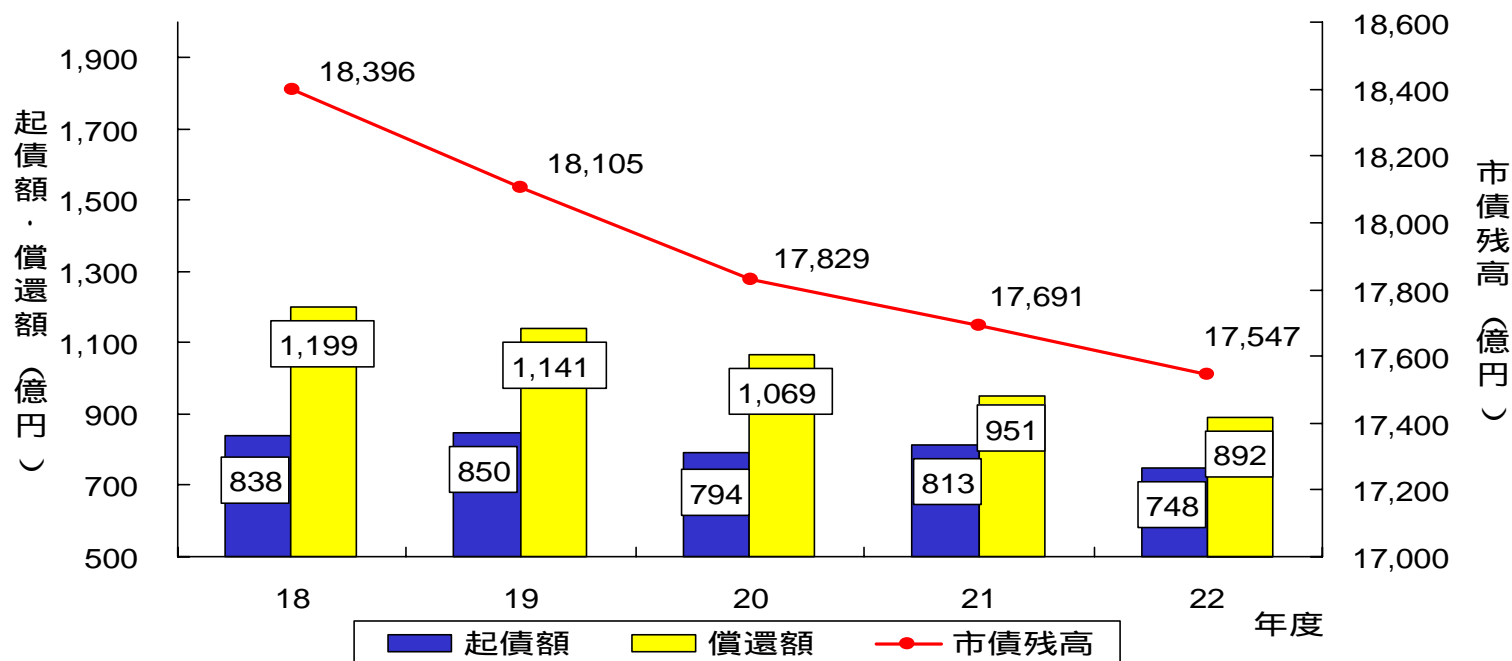
事 項		平成19年度 取り組み額	平成22年度数値目標
歳入の確保	市税などの徴収率向上	6億円	市税の徴収率0.5ポイント向上などで30億円程度の効果
	保有資産の有効活用	11億円	14億円程度の効果
	公平な負担の推進	2億円	11億円程度の効果
	行政改革推進債の発行などによる財源対策	180億円	
計		199億円	55億円程度の効果
歳出の見直し	行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し	73億円	平成17年度に比して全事務事業数の10%以上をシフトなどで191億円程度の見直し
	公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し		
	PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用		
	計画的な定員管理と給与などの抑制	30億円	100億円程度の見直し
	公営企業会計など他会計への財政支出の抑制	7億円	20億円程度の見直し
	外郭団体の効率的な運営	7億円	20億円程度の見直し
計		117億円	331億円程度の見直し
合 計		316億円	386億円程度の取組み

## 資産と債務の適正な管理

事 項	平成19年度取り組み額
平成22年度には行政改革推進債の発行を行わない	10億円減(136億円 126億円)
市債現在高を圧縮する	291億円減(18,619億円 18,328億円)

# 一般会計市債残高の見込み (平成19年度～平成22年度)

一般会計市債残高の見込み



投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債発行額を抑制した結果、平成17年度より市債残高は減少していますが、平成19年度以降についても行政改革推進債の発行の抑制などにより、引き続き市債残高は減少していく見込みです。

18年度は決算ベース、19年度は当初予算ベース、20年度以降は収支見通しベース

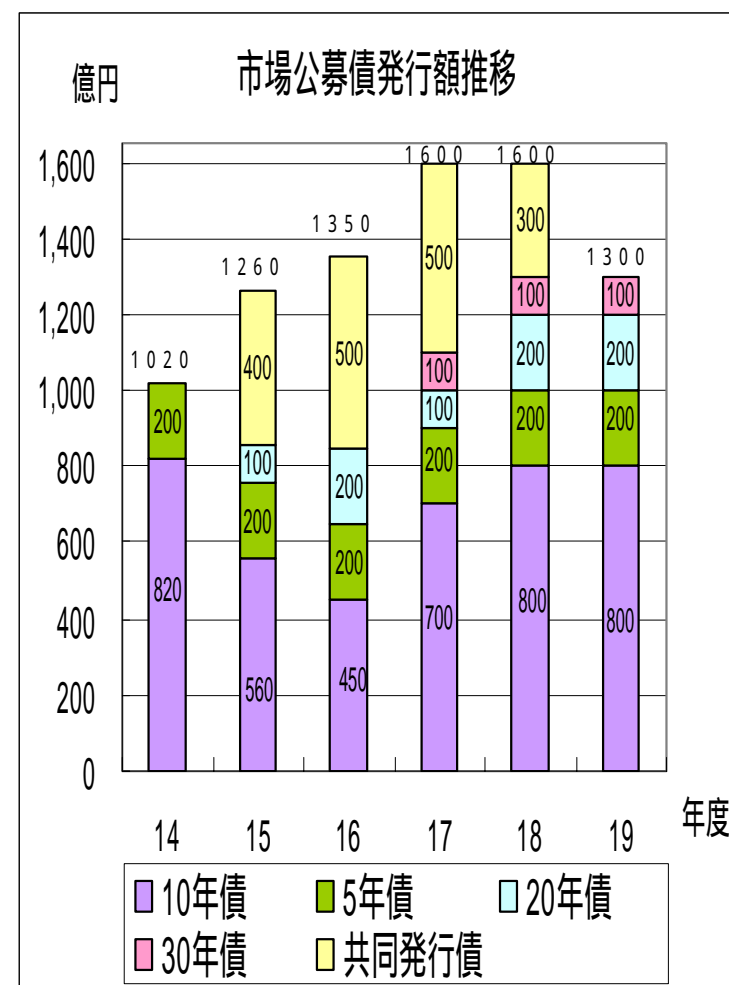
# 市場公募債・銀行等引受債の発行実績

## 市場公募債・銀行等引受債の発行実績

### 発行実績・計画

発行年月	種別	(銘柄)	発行額	年限
平成17年	6月	市場公募債 (1回30年)	100	30
	7月	市場公募債 (3回20年)	100	20
	7月	市場公募債 (12回ひ号)	200	10
	9月	市場公募債 (12回も号)	200	5
	9月	市場公募債 (12回せ号)	200	10
平成18年	3月	市場公募債 (12回す号)	300	10
	3月	銀行等引受債 (17年度第1回)	300	10
	5月	銀行等引受債 (17年度第2回)	300	10
	6月	市場公募債 (455回)	200	10
	7月	市場公募債 (2回30年)	100	30
	7月	市場公募債 (4回20年)	100	20
	7月	市場公募債 (7回5年)	200	5
	9月	市場公募債 (456回)	200	10
	12月	市場公募債 (5回20年)	100	20
	12月	市場公募債 (457回)	200	10
平成19年	3月	市場公募債 (458回)	200	10
	3月	銀行等引受債 (18年度第1回)	250	10
	5月	銀行等引受債 (18年度第2回)	120	10
	6月	市場公募債 (459回)	200	10
	7月	市場公募債 (6回20年)	100	20
	7月	市場公募債 (8回5年)	200	5
	9月	市場公募債 (460回)	200	10
	12月	* 市場公募債 (461回)	200	10
平成20年	3月	* 市場公募債 (462回)	200	10

(単位:億円,年)  
\* 印は予定です。



# 平成19年度市場公募債の発行計画

(単位：億円)

区分	発行 計画額	月別発行計画												平成18年度 発行額
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200				200									200
10年債	800			200			200			200			200	800
超長期債	300				100				200				300	
なごやか市民債	30							30						30
小計	1,330			200	300		200	30		200			200	1,330
共同発行分														300
合計	1,330			200	300		200	30		200			200	1,630
平成18年度発行額	1,630	30	30	230	420	30	230	50	20	330	20	20	220	

# 目 次(参考資料)

平成19年度一般会計予算の概要……………	22	平成18年度基金の状況……………	29
一般会計決算収支の推移……………	23	名古屋市の財政構造(歳入)……………	30
平成18年度一般会計決算の状況～歳入～	24	名古屋市の財政構造(歳出)……………	31
平成18年度一般会計決算の状況～歳出～	25	平成18年度外郭団体の経営状況……………	32
平成18年度特別会計決算の状況……………	26	平成18年度貸借対照表(普通会計)……………	33
平成18年度公営企業会計決算の状況……………	27	平成18年度貸借対照表(全会計)……………	34
平成18年度公営企業の経営状況……………	28	平成18年度行政コスト計算書(普通会計)…	35



# 平成19年度一般会計予算の概要

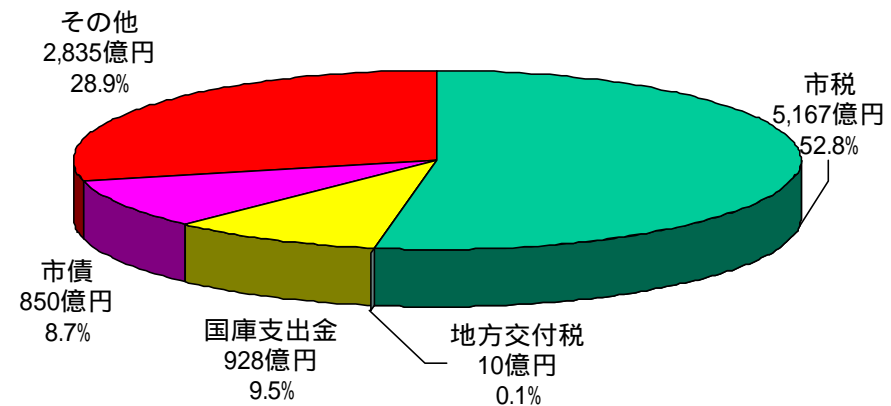
平成19年度は、市税収入の増収が見込まれるものの依然として厳しい財政状況の中で、財政健全化に向けた取り組みを継続するとともに、下記の4つを重点テーマとして積極的に取り組んでいます。

- ・ 環境
- ・ 交流・産業
- ・ 安心・安全
- ・ ひと・未来

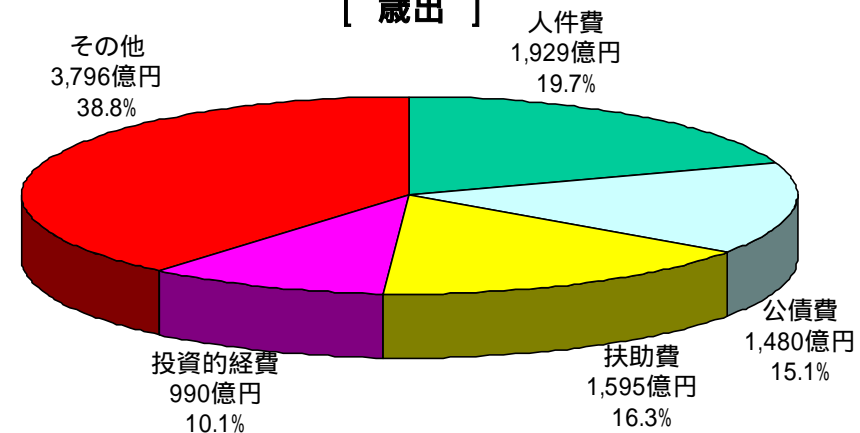
一般会計当初予算額は9,790億円となっており、前年度当初予算額に比べて2億円の減となっています。(前年度比 0.0%)

これは、限られた財源の効率的・重点的な配分をするため、「独自性・先進性」、「協働性」、「緊急性・適時性」の3つの視点から厳しい選択を行ったことなどによるものです。

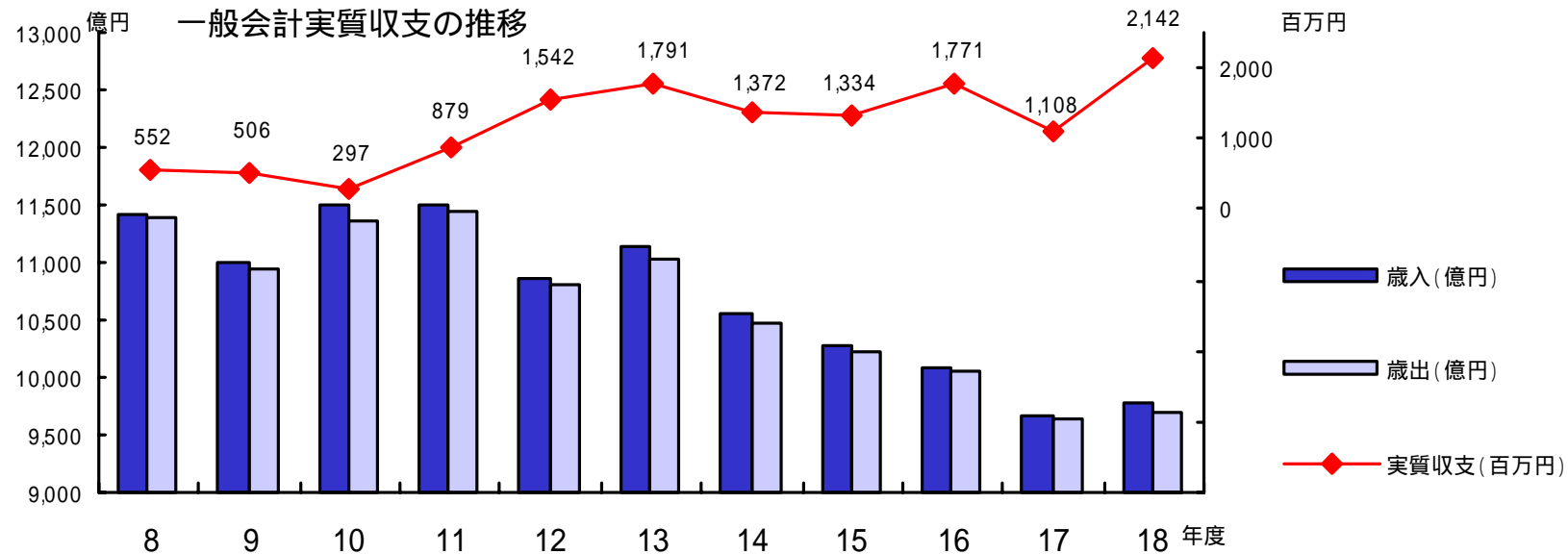
【 歳入 】



【 歳出 】



# 一般会計決算収支の推移

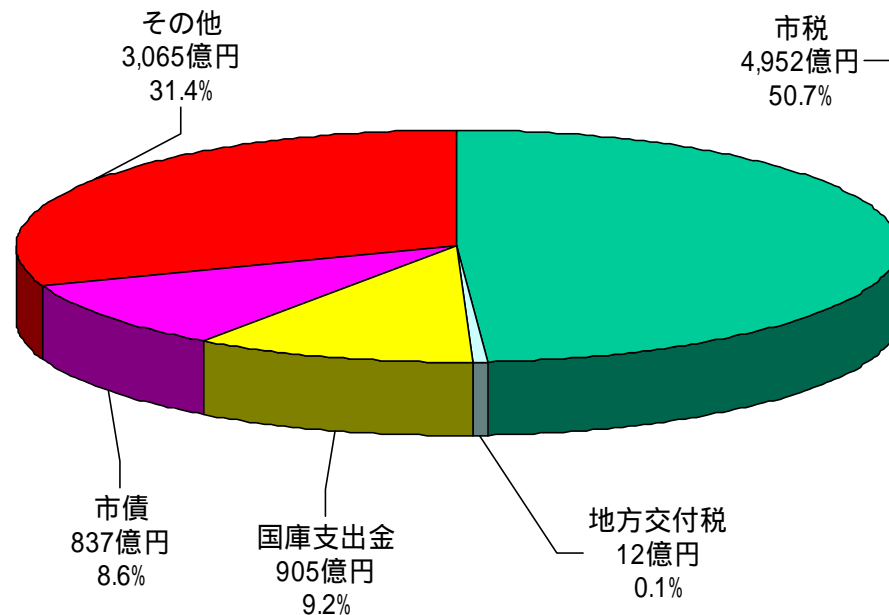


実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。

本市においては、昭和51年度以降黒字決算を維持しておりますが、平成12年度から平成16年度までは緊急避難的な措置として、公債償還基金から借入を行いました。平成18年度も引き続き、持続的・安定的な財政運営をめざし、未利用土地の積極的な売却や行政改革推進債の発行などにより財源確保を図りました。

# 平成18年度一般会計決算の状況～歳入～

【歳入総額9,771億円】



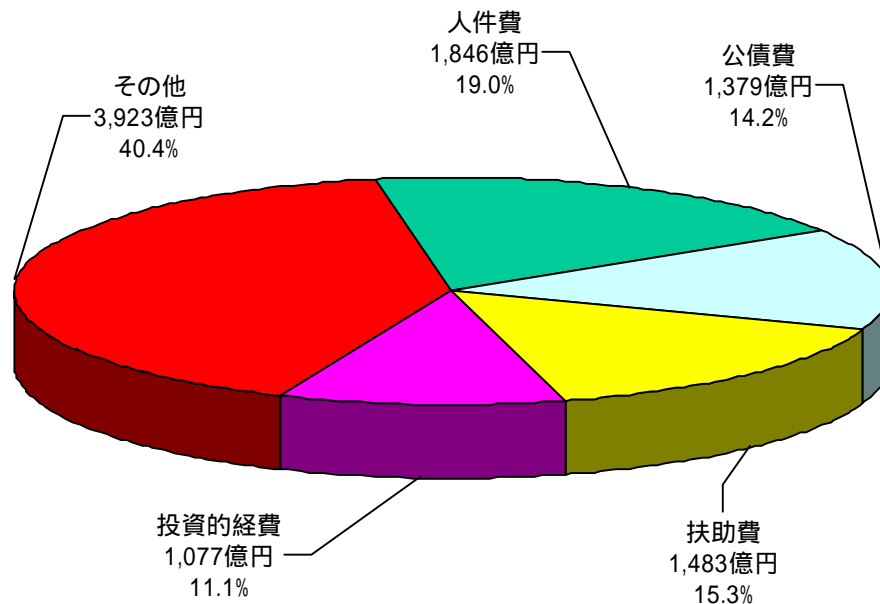
市税収入は、消費の緩やかな回復を受け卸売業・小売業等ほとんどの業種が好調に推移したため、前年度と比較して217億円の増収となりました。(前年度比104.6%)

地方交付税は、従来措置されていた地方財源不足額の一部が、平成13年度より臨時財政対策債に振替措置されることとなりました。平成18年度も引き続き振替措置されており、前年度と比較して32億円(前年度比26.4%)、前々年度と比較して105億円の減収となっております。

市債は、臨時財政対策債及び建設事業費が減少したこと等により109億円の減額となりました。(前年度比88.5%)

# 平成18年度一般会計決算の状況～歳出～

【歳出総額9,708億円】



歳出を性質別に分類しています。

人件費や公債費など法令あるいはその性質上支出が義務づけられている経費、いわゆる義務的経費は、ほぼ前年どおりとなっています。

一方、投資的経費は、防災対策、環境対策などの重点事業へ充当した結果、前年度に比べ56億円増加しており、歳出総額では75億円増加しております。(前年度比100.8%)

# 平成18年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
交通災害共済事業	296	296	-	交通災害共済事業の運営
国民健康保険	201,880	199,580	2,301	国民健康保険事業の運営
老人保健	167,599	167,599	-	老人保健医療費の給付
介護保険	105,413	101,793	3,620	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	809	795	14	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	82	51	31	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	19,775	19,775	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	-	-	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	4,357	4,297	60	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,654	1,654	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	137,074	136,922	152	教育基金はじめ15基金の管理
用地先行取得	25,524	25,524	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	651,242	651,136	106	市債の借入、償還の一括管理
合計	1,315,705	1,309,422	6,284	

\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

本市では、一般会計の他、特別会計(13)、公営企業会計(6)を設置しています。

特別会計は、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計です。

# 平成18年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	23,027	24,207	1,180	市民病院の経営と施設整備
水道事業	51,684	50,449	1,235	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	843	804	39	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	77,949	76,322	1,627	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	40,532	24,137	16,395	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	82,454	87,436	4,982	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合計	276,489	263,355	13,135	

\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

企業的色彩の強い事業で、住民サービスを受けた人の料金で運営する独立採算を原則とする会計です。

自動車運送事業は、土地売却に伴う特別利益などが増加した一方、前年度の退職給与引当金の設定に伴う特別損失がなくなったことなどにより大幅な黒字となりました。

# 平成18年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	30,843	360,633	12,191	1,029,219	21,093	824,597
		固定資産	29,030	315,344	10,731	977,750	18,336	813,904
		流動資産	1,812	45,290	1,459	50,991	2,757	10,693
		見返勘定	-	-	-	478	-	-
	負債	負債合計	3,457	46,057	381	24,884	46,538	305,229
		固定負債	-	30,233	47	1,309	31,013	286,574
		流動負債	3,457	15,824	334	23,575	15,526	18,654
	資本	資本合計	27,385	314,576	11,810	1,004,335	25,446	519,368
		自己資本金	19,683	195,228	10,999	425,118	16,345	235,860
		借入資本金	14,109	109,197	233	552,958	11,317	463,021
剰余金		6,406	10,151	578	26,260	53,107	179,513	
負債・資本合計		30,843	360,633	12,191	1,029,219	21,093	824,597	
損益計算書	当期収益	23,027	51,684	843	77,949	40,532	82,454	
	当期費用	24,207	50,449	804	76,322	24,137	87,436	
	当年度純利益	1,180	1,235	39	1,627	16,395	4,982	
	前年度繰越利益剰余金	6,893	0	220	0	72,631	313,540	
	当年度未処分利益剰余金	8,073	1,235	259	1,627	56,236	318,522	

\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 平成18年度基金の状況

## 平成18年度末基金残高

(単位:百万円)

基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	146,898	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(145,500)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	2,122	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	22,797	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
火災等損害てん補積立基金	8,614	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,406	
介護給付費準備基金	1,206	
環境保全基金	607	
ほか 9 基金	8,695	
定額基金	4,514	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
土地基金	4,000	
ほか 2 基金	514	
合計	176,331	

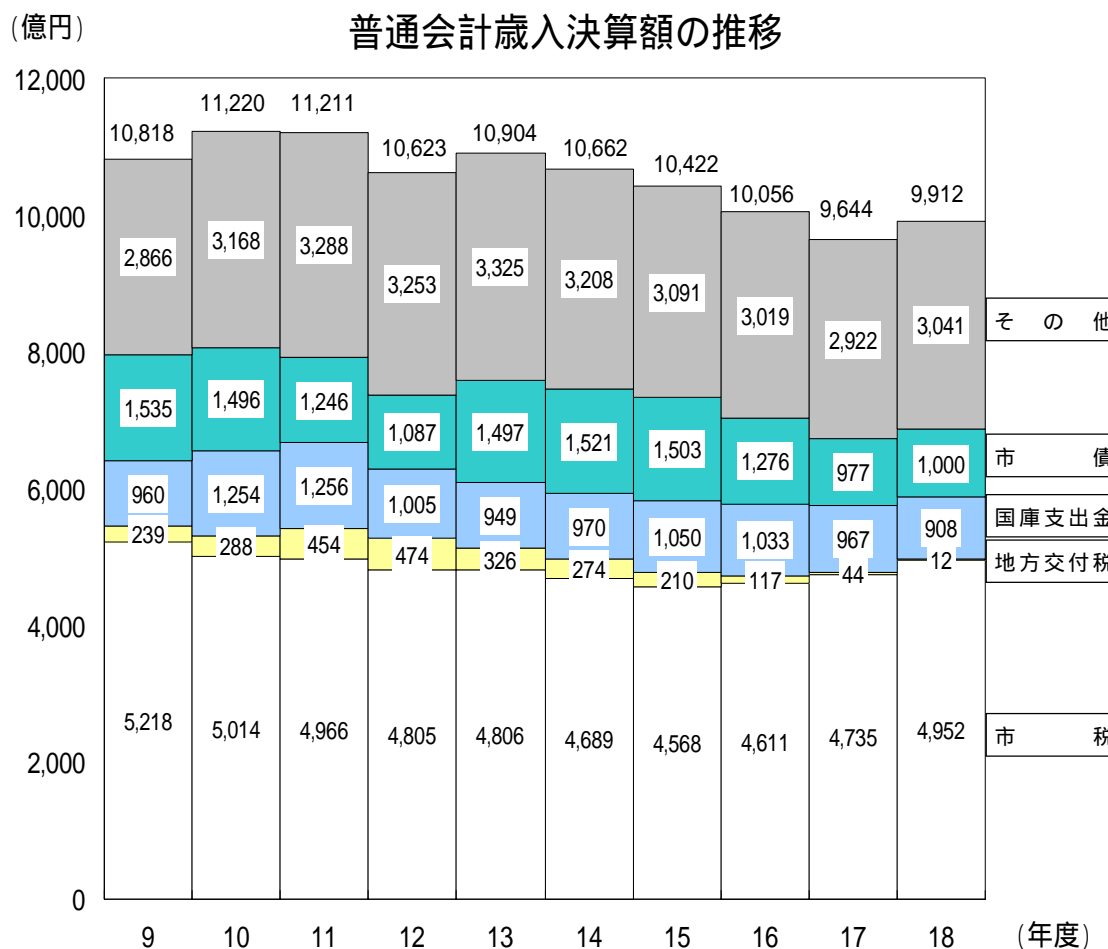
\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。



# 名古屋市の財政構造(歳入)

本市の歳入決算額を見ると、市税収入は特別減税や景気の低迷などの影響を受けやすい中でも、ほぼ横ばいを維持し、近年は歳入全体に占める割合が上昇傾向にあります。

国の経済対策に呼応した社会資本の整備の推進や、特別減税による減収を補てんするための減税補てん債、臨時財政対策債の発行により、市債の占める割合は上昇傾向にありましたが、毎年の元利償還金が財政運営の負担になりつつあることに配慮し、起債の抑制に努めたことから、市債の占める割合は次第に低下しています。

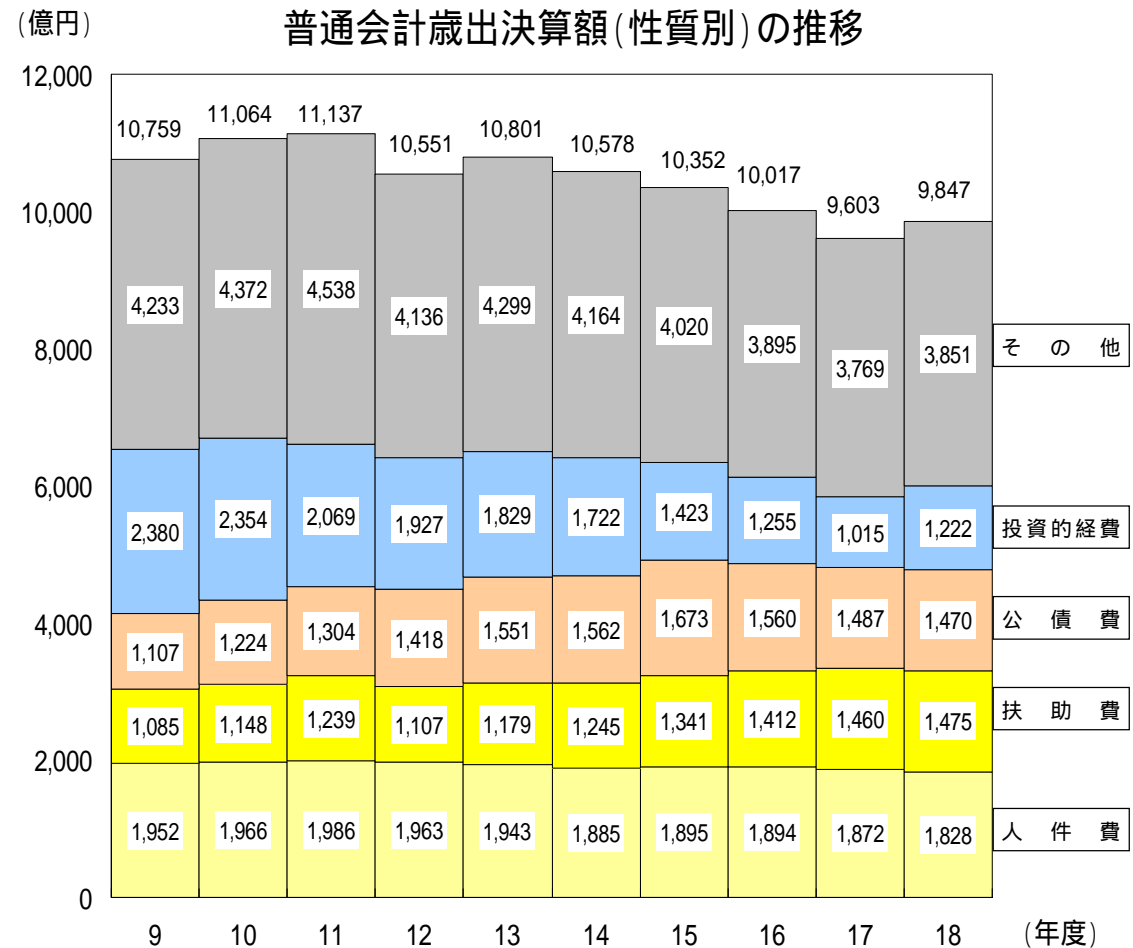


\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

# 名古屋市の財政構造(歳出)

性質別歳出のうち投資的経費は、財政状況の厳しさや将来の公債費の増に配慮し、抑制に努めてきたことから、平成18年度は平成9年度に比べて約2分の1となっています。

公債費については、過去の経済対策等により発行した市債残高の累増のため増加傾向にありましたが、平成15年度をピークとして、16年度以降毎年減少しています。



\* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

# 平成18年度外郭団体の経営状況

(単位:百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他24団体	
出 資 状 況	出資金	20	50	274,321	25,137	
	うち本市出資額	20	50	137,161	14,437	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	134,765	32,187	1,496,134	168,022
		固定資産	24	26,240	1,478,479	123,430
		流動資産	134,741	5,947	15,694	44,585
		繰延勘定	-	-	1,961	7
	負 債	負債合計	133,348	29,096	1,221,813	149,406
		固定負債	120,951	13,852	1,206,522	105,044
		流動負債	12,397	15,245	15,290	44,363
	正味財産		1,418	3,091	274,321	18,616
負債・正味財産合計		134,765	32,187	1,496,134	168,022	
損 益 計 算 書	当期収入	39,671	19,731	57,486	65,183	
	当期支出	39,636	18,655	57,486	68,459	
	当期利益	35	1,076	-	3,276	
	前期繰越利益	1,363	1,965	-	9,247	
	当期末処分利益	1,398	3,041	-	12,523	

\* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。  
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

# 平成18年度貸借対照表(普通会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
有形固定資産	32,691	固定負債	17,821
(うち土地)	14,746)	市債(20年度以降償還予定額)	16,431
投資等	7,590	債務負担行為	71
投資及び出資金	5,045	退職給与引当金	1,319
貸付金	2,292	流動負債	1,080
基金	253	市債(19年度償還予定額)	1,080
流動資産	251		
現金・預金	89	負債合計	18,901
未収金	162		
		[正味資産の部]	
		国庫支出金	5,503
		都道府県支出金	700
		一般財源等	15,428
		正味資産合計	21,631
資産合計	40,532	負債・正味資産合計	40,532

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの

内訳

地方三公社  
共同発行債  
その他

利子補給等に係るもの

761億円  
57,182億円  
5,443億円  
51,137億円  
602億円  
1億円

# 平成18年度貸借対照表(全会計)

借 方		貸 方	
[ 資産の部 ]		[ 負債の部 ]	
有形固定資産	54,306	固定負債	31,697
(うち土地)	15,913)	市債(20年度以降償還予定額)	29,259
投資等	5,666	債務負担行為	71
投資及び出資金	2,404	引当金	2,130
貸付金	2,236	その他	237
基金	318	流動負債	3,616
その他	708	市債(19年度償還予定額)	2,941
流動資産	1,338	その他	675
現金・預金	468		
未収金	401	負債合計	35,313
その他	469		
		[ 正味資産の部 ]	
繰延勘定	5	正味資産合計	26,002
資産合計	61,315	負債・正味資産合計	61,315

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの

内訳

地方三公社  
共同発行債  
その他

利子補給等に係るもの

1,174億円  
57,239億円  
5,443億円  
51,137億円  
659億円  
1億円

# 平成18年度行政コスト計算書(普通会計)

【行政コスト】

区 分	総 額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,835	23.1	85.2
人件費	1,658	20.8	77.0
退職給与引当金繰入等	177	2.3	8.2
物にかかるコスト	2,041	25.6	94.7
物件費	756	9.5	35.1
維持補修費	257	3.2	11.9
減価償却費	1,028	12.9	47.7
移転支出的なコスト	3,696	46.4	171.6
扶助費	1,475	18.5	68.5
補助費等	1,277	16.0	59.3
繰出金	605	7.6	28.1
普通建設事業費(他団体への補助金等)	339	4.3	15.7
その他のコスト	387	4.9	17.9
公債費(利子分のみ)	365	4.6	16.9
不納欠損額	22	0.3	1.0
行政コスト合計 A	7,959	100	369.4

市民1人当たりの額は、平成18年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,154,287人)により算出

【収入項目】

区 分	総 額 (億円)
使用料・手数料等	994
国・県支出金	1,021
一 般 財 源	5,911
収入合計 B	7,926
正味資産国・県支出金償却額 C	233
期首一般財源等	15,533
差引一般財源増減額 D = B - A + C	200
調整額	-305
期末一般財源等	15,428

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。